

G A P体制強化・供給拡大事業 [新規]

【56（一）百万円】

対策のポイント

インバウンド需要や輸出の拡大に向けて、国内における農業生産工程管理（G A P）の取組の高度化、普及の拡大を図るとともに、国際的に通用するG A Pの検討、GLOBALG. A. P.等の認証取得を支援します。

<背景／課題>

- ・インバウンド需要や輸出拡大のためには、農業生産工程管理（G A P）の普及を図り、我が国の農産物の安全性等に対する信頼を高めることが重要です。
- ・また、2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会は我が国の安全で高品質な農産物をアピールする絶好の機会です。
- ・『日本再興戦略』改訂2014においては、輸出環境整備のため、GLOBALG. A. P.の取得促進及び国際的に通用する規格の策定と我が国主導の国際規格づくりに取り組むこととされているところです。
- ・このため、国内におけるG A Pの取組の高度化、普及の拡大を図るとともに、国際的に通用する我が国発の輸出用G A Pの検討やGLOBALG. A. P.等の認証取得を進めることが重要です。

政策目標

- ガイドラインに則したG A P導入産地割合の増大
（23%（平成25年度）→70%（平成30年度））
- GLOBALG. A. P.の取得促進及び国際的に通用する規格の策定と国際規格化の推進による輸出環境の整備

<主要内容>

1. G A Pの高度化・普及拡大に向けた取組

（1）販路拡大等を目指したG A Pの普及推進

国内のG A P取組レベルの底上げに向けて、「農業生産工程管理（G A P）の共通基盤に関するガイドライン」に則したG A Pの取組を進めるため、産地における推進活動や取組の高度化に向けた研修会の開催等に係る取組を支援します。

補助率：1／2
事業実施主体：農業協同組合、協議会等

（2）認証体制導入支援

G A Pの取組に対する信頼性向上に向けて、生産者及び取引先以外の第三者がG A Pの取組を確認・認証する仕組みを導入するため、検討会の開催、人材育成に向けた研修会、第三者による確認・認証体制の実証等に係る取組を支援します。

補助率：定額、1／2
事業実施主体：都道府県、農業協同組合等

[平成28年度予算の概要]

2. 輸出促進に向けた取組

(1) 全国推進事業[継続]

日本の農業者がGLOBALG. A. P. を取得しやすくするための運用改善や、日本の農業者が取り組みやすい日本発の輸出用G A Pの策定を行うため、**検討会の開催、国内外の実態調査や国際規格化に向けた関係者との調整等**に係る取組を支援します。

〔補助率：定額、1／2〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

(2) I C Tを活用した既存G A Pの高度化支援

既にG A Pに取り組んでおり、さらに輸出を見据えた産地に対して、記帳作業等の負担軽減を図るため、**I C Tサービスの導入、GLOBALG. A. P. 等の認証取得に係る取組等**を支援します。

〔補助率：定額、1／2〕
〔事業実施主体：農業協同組合、農業生産法人等〕

[お問い合わせ先：生産局農業環境対策課 (03-6744-7188)]

GAP体制強化・供給拡大事業

- インバウンド需要や輸出の拡大に向けて、我が国の安全で高品質な農産物をアピールするため、農業生産工程管理(GAP)の取組の高度化・普及の拡大を図る取組を支援します。
- さらに、国際的に通用するGAPの検討やICTサービスを活用したGAPの認証取得等の取組を支援します。

GAPの高度化・普及拡大に向けた取組

1 販路拡大等を目指したGAPの普及推進

国内のGAP取組レベルの底上げに向けて、ガイドラインに則したGAPの普及に向けた取組を支援します。

- 【事業内容】・GAPの普及に向けた推進活動や普及資料の作成
・取組の更なる高度化に向けた研修会の開催や実践マニュアルの作成 等

【補助率】 1/2

【事業実施主体】 農業協同組合、協議会等



2 認証体制導入支援

信頼性の向上に向け、第三者がGAPの取組を確認・認証する仕組みを導入する取組を支援します。

- 【事業内容】・確認体制導入検討会の開催
・審査員養成研修会の開催
・基準書の作成
・確認体制の実証及び検証

【補助率】 定額、1/2

【事業実施主体】 都道府県、農業協同組合 等



輸出促進に向けた取組

1 全国推進事業（27年度～29年度継続事業）

日本の農業者がGLOBALG.A.P.を取得しやすくするための運用改善、日本の農業者が使いやすい輸出用GAPの策定に向けた取組を支援します。

- 【事業内容】・検討会の開催
・国内外の実態調査
・国際規格化に向けた調整 等

【補助率】 定額、1/2

【事業実施主体】 民間団体等



2 ICTを活用した既存GAPの高度化支援

輸出を見据えた産地に対して、ICTサービスを活用して記帳作業の負担を軽減し、GLOBALG.A.P.等を取得する取組を支援します。

- 【事業内容】・研修会の開催
・ICTサービスの利用
・GLOBALG.A.P.等の認証取得

【補助率】 定額、1/2

【事業実施主体】 農業協同組合、農業生産法人 等



日本産農産物に対する信頼性の向上、インバウンド需要や輸出の拡大